

“奥鵬遠隔教育センター”の 日本展開についての一考察

2009年1月12日

中国 奥鵬遠隔教育センター 研究員

石黒 基國

【 I . 概要】

最近、世界、特にアジアにおいて、グローバル化による国際競争の激化、IT 革命の進展、金融や流通をはじめとする各種の規制改革などの環境変化により企業内部で経営体質の転換が図られていることから、産業のサービス化・ソフト化が著しく進行すると考えられている。モノを生産する製造業に限ってみても、就業状態の変化（技能工・生産工程従事者から専門的技術者、事務・販売従事者へのシフト）や生産コスト構成の変化（財、金融から付加価値、サービスへのシフト）などから、情報、サービス、知識といったソフト面の比重が高まっていることが読み取れる。このことは、製品の多様化、高付加価値化、企業経営の効率化に対応するため、あるいは高度化した IT の活用などに、より専門的なソフトの必要性が高まっていることを示すものといえる。そのような環境下で競争力を維持、向上させるには、企業構成人材の語学力、IT対応能力、専門能力の強化が必須であり、それらを自律的かつ協調的な学習能力の育成とともに効率よく獲得することの出来る eラーニングの普及は、まさに新世代の人材育成に他ならないのであります。

については、インターネットを活用した eラーニングによって高等教育と職業訓練を実施している、中国最大のネットワーク教育機構である奥鵬遠隔教育センターの高等教育・訓練ポータル及び生涯教育の実現と学習型社会の構築に向けた環境整備（インフラ）としての今日的役割は、中国に留まらず、経済的互惠関係にあるアジアないし世界の国々との連携によって、十分な相互メリットをもたらすと思われれます。特に世界情勢がダイナミックに変化する昨今、中日間の経済活動における互惠協力は日増しに深まっており、奥鵬遠隔教育センターをハブとする eラーニングによる中日相互の人材育成協力は、時代の趨勢と思われれます。

そこで、まづ日本における奥鵬遠隔教育センターの活動を考えるにあたって基本となる教育関わる情報を各方面の方々から提供して頂き、次のようにまとめました。

I . 概要

II . 日本の eラーニング市場

1. 日本における eラーニング事業トレンド調査
2. 日本における eラーニング利用者調査

III . 中国語や中国文化等の教育市場

1. 学校教育における中国語学習
2. 民間の学校
3. 全国放送講座
4. 検定試験

IV . 奥鵬遠隔教育センターについて

1. 日本における中国人の意識調査
2. 日本人の意識調査

V . まとめ

“ローマは一日にして成らず” 今後、お互い信頼関係構築に務めながら協力して eラーニングによる中日相互理解・交流にも寄与する社会人育成に努められることを切に願っております。何卒よろしくお願いたします。

【Ⅱ. 日本の e-ラーニング市場】

1. 日本における e-ラーニング事業トレンド調査

(* ミック経済研究所 「低コスト・新需要・高品質コンテンツで急拡大する e-ラーニング市場の現状と展望
2008 年度版」より)

①概要

日本国内においては、1980 年代後半から IT を使った教育形態が注目を集め始めました。その頃の学習形態は CBT (Computer Based Training) と呼ばれ、コンテンツは CD-ROM 等のメディアで配布されパソコンはスタンドアロンで、履歴、成績管理などの機能は備わっていませんでした。

1990 年代中盤、ネットワーク技術の浸透に伴いネットワーク上のコンテンツをパソコンで学ぶ WBT (Web Based Training) という学習形態が登場しました。学習コンテンツはネットワークで配信され、サーバの利用で成績、履歴などの管理が可能となり、ラーニングオブジェクト方式で、個々人の学習進捗に合わせた教育が可能となりました。しかし、WBT によって集合教育に比べてコスト削減が可能となった反面、受講生の修了率、モチベーションの維持の難しさなどの課題が表面化してきたのもこの時期です。

1990 年代後半以降は、WBT の発展形として、トレーニングよりもラーニングのための機能を重視し、ヘルプデスク、掲示板、チャット、メールの設置や音声、画像のやり取りができる「バーチャルクラスルーム」が登場するようになり、現在に至っています。

そして、安価で使い勝手のいい通信インフラの拡充とともに、これらの新しい取り組みが徐々に、市場拡大を妨げる要因を改善するとともに、利用面からも企業内研修での利用や e-ラーニングで学位の取得が出来る大学・大学院の増加など、今までなかった新規市場への展開が進み、e-ラーニング市場は今後とも拡大していくものと予測されています。

②ポイント

(1) 2012 年には 3 倍強の 1,000 億円市場規模に拡大

- e-ラーニング関連総市場は、2007 年度前年比 126.2%の 319 億円
- 2008 年度は、前年比 128.0%の 408.4 億円で推移する見込み
- 2008 年度以降、平均成長率 26%で推移し 2012 年度には 1,000 億円市場に拡大見込み

(2) 潜在需要は推定 5,000 億円のポテンシャル

- e-ラーニング市場のポテンシャルは、企業研修、初等・中等教育、高等教育、予備校、学習塾、外国語会話教室および資格・検定試験、生涯学習などの分野で 5,000 億円と推定

(3) 学習形態別トレンド

- 2007 年度は、同期型は 10%強、非同期型 87%強、同期・非同期併用型が 2%強
- 2011 年度以降は同期・非同期併用型のウェイトが同期型を上回る

(4) システム/コンテンツ/運用・サービス関連事業別トレンド

- 2007年度は、システム関連事業が25%、コンテンツ関連41%、運用・サービス関連34%
 - 2012年度は、システム関連事業が16%、コンテンツ関連28%、運用・サービス関連57%
- コストパフォーマンスの高いASPやSaaSといったアウトソーシングを中心とする運用・サービス関連事業が今後最も高い伸びで推移する見込み。

2. 日本におけるeラーニング利用者調査

(※ 三菱総合研究所、NTTレゾナントによる共同調査「第7回ブロードバンドコンテンツ利用実態調査」(2007年7月実施より))

①概要

本調査結果から日本におけるeラーニングは、会社員(会社経営者を含む)や大学生(大学院、短大、専門学校生を含む)を中心にした層の方々の利用経験率が18.6%と高く、現状、ビジネスマンや高校卒業後の学生を中心に利用が進んでいることがうかがえます。eラーニングの利用効果については、7.8%が「かなり効果があった」、44.4%が「やや効果があった」と回答しており、過半数の方々が、効果があったと肯定的回答をしており、自分のペースに合わせた学習や進捗管理ができることや時間を有効に使えることが評価されています。

今後のeラーニングの利用意向について聞いてみると、特に経験者の今後の利用において、「自ら進んで利用する予定」という指摘が37.0%と高く、また「会社や学校などの指示により利用する可能性がある」という指摘も49.6%と高いことから、国内においてeラーニングを着実に拡大するには、個人受講というより、会社や学校による利用促進や支援が必要であることが見て取れます。

②ポイント

(1) eラーニング利用経験率は18.6%。会社経営者・会社員、大学生などが高い割合

- eラーニングを利用経験者は、全体の18.6%に上る(現在利用している4.6%、以前利用したことがある14.0%の合計)。
- 職業別に見ると、利用経験率をもっとも高い層は、「会社経営者・会社員」であり、利用経験のある回答者は27.3%を占める。次に、大学生等(大学院、短大、専門学校生を含む)の利用が多く、26.5%となっている。

(2) eラーニングの利用分野としては、IT、語学(英語)、自社業務スキルが多い

- eラーニング利用者が、これまで利用したことがある分野としては、ITが最も多く42.3%を占める。次いで、語学(英語)、自社業務スキルが多い。

(3) 会社内で提供されているeラーニングサービスの利用が中心

- eラーニングサービスの利用形態は、eラーニング利用経験者のうち50.9%が「会社内(イントラネット等)で提供されているeラーニングサービス」と回答

- 会社経営者・会社員の場合には、6割以上が、この会社内のeラーニングサービスを利用している。

(4) eラーニング利用者のうち、過半数が利用効果ありと回答

- eラーニングの利用効果については、利用者の7.8%が「かなり効果があった」、44.4%が、「やや効果があった」と回答しており、合わせて52.2%が効果があったと肯定。

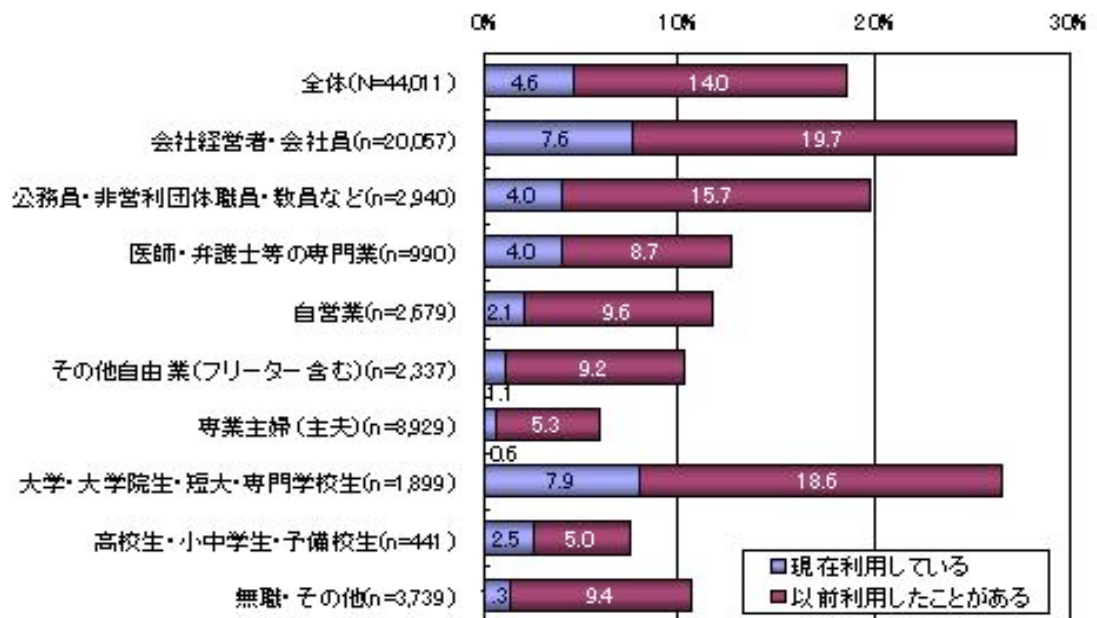
(5) eラーニングの利用には、会社からの業務命令や支援などが必要なユーザが多い

- eラーニングの利用経験者における利用時のモチベーション維持に重要な点として「所属企業からの強制力(業務命令等)」の指摘が多い。

(6) eラーニングの拡大には、会社等からの何らかの後押しも必要

- eラーニングの利用意向は、利用経験者ほど高く、eラーニングの利用を拡大するには、eラーニングの利用経験者をまず増加させることが重要。
- eラーニング利用経験者の今後の利用意向についてみると、「自分から進んで利用する予定」(37.0%)も高いものの、「会社・学校などの指示により、利用する可能性はある(自分から進んで利用する予定はない)」(49.6%)の方がさらに高いことから、eラーニングの利用者拡大には、会社等からの何らかの後押しも必要であると考えられる。

図表 1 eラーニングの利用率



出所：三菱総合研究所、NTTレゾナントによる共同調査「第7回ブロードバンドコンテンツ利用実態調査」

【Ⅲ. 中国語や中国文化等の教育市場】

1. 学校教育における中国語学習

- ①高等学校 → 中国語履修の学校数は2年で12%(51校)増加
高等学校における中国語履修状況 (2001年5月1日現在)

開設学校数	
公立	299
私立	125
合計	424(41%)
外国語全体	1,046(100%)

高等学校における中国語履修状況 (2003年5月1日現在)

開設学校数	履修者数
公立	11,153
私立	7,892
合計	19,045(46%)
外国語全体	41,609(100%)

②大学・短大等

大学・短大等で開設されている外国語科目では、中国語は英語について履修者が多いと言われるが、実際に中国語の授業を開設している学校数や履修者数等の具体的なデータははっきりしない。

③孔子学院(11大学)

中国語と中国文化の国際理解促進のため、中国政府が海外の大学と連携して設置・運営している本格的な中国語教育機関。2004年に国家プロジェクトとしてスタートし、現在、日本でも次のような11大学に設立され、中国政府が人材や教材を提供している。いずれの大学も中国の大学とパートナーシップを組んで展開している。履修者数等の具体的なデータははっきりしない。

・・・立命館大学(北京大学)、桜美林大学(同済大学)、北陸大学(北京語言大学)、愛知大学(南開大学)、大阪産業大学(上海外国語大学)、立命館アジア太平洋大学(浙江大学)、札幌大学(広東外語外貿大学)、早稲田大学(北京大学)、工学院大学(北京航空航天大学)、岡山商科大学(大連外国語学院大学)、福山大学(対外經濟貿易大学、上海師範大学)

2. 民間の学校

①語学学校

レベル・規模などは様々であるが、全国には多くの中国語を教える語学学校や講座があり、その数や学習者数等の具体的なデータははっきりしない。

②カルチャースクール

主催・規模などは様々。中国文化・芸術・武術・料理などに関する知識や技術・テクニックなどを楽しみながら学ぶ教室や講座が数多くあり、学習者数等の具体的なデータははっきりしない。

3. 全国放送講座

①NHK(テレビ・ラジオ)

テレビ中国語会話 30分番組 (4月～9月と10月～3月の年2回。再放送3回/週)
ラジオ中国語講座 15分番組 (4月～9月と10月～3月の年2回、毎日。再放送毎日)

②放送大学(テレビ・ラジオ)

中国語Ⅰ テレビ 45分授業×15回

中国語Ⅱ ラジオ 45分授業×15回
中国語Ⅲ ラジオ 45分授業×15回

4. 検定試験

- ①通訳案内業試験（国土交通省・国際観光振興機構主催）
 - ・・・「通訳案内業」に従事するには本試験に合格し都道府県知事の免許を得ることが必要
 - 1次試験8月より年1回実施。中国語受験者数 約 1,600 名/回
 - http://www.jnto.go.jp/jpn/interpreter_guide_exams/
- ②中国語検定試験（日本中国語検定協会主催）
 - ・・・準4級～1級の6段階。3月・6月・11月の年3回実施。受験者数 約 19,000 名/回
 - <http://www.chuken.gr.jp/index.php>
- ③中国語コミュニケーション能力検定（中国語コミュニケーション協会主催）
 - ・・・F～Aの6段階。7月・12月の年2回実施。受験者数 約 2,000 名/回
 - <http://www.tecc-web.jp/>
- ④HSK(汉语水平考试)（中国国家HSK委員会主催）
 - ・・・基礎1～3級、初中等3～8級、高等9～11級の12段階。5月・10月・12月の年3回実施。
 - <http://www.jyda-ie.or.jp/hsk/top.htm>
- ⑤実用中国語技能検定試験（アジア国際交流奨学財団主催）
 - ・・・5級～1級の6段階。6月・11月の年2回実施。
 - <http://www.chuken.org/>
- ⑥ビジネス中国語検定(日本ビジネス中国語学会主催)
 - ・・・4級～1級の4段階。12月に年1回実施、受験者数 約 200 名/回
 - <http://www.jclc.jp/business.html>

【IV. 奥鵬遠隔教育センターについて】

1. 日本における中国人の意識調査

- ①在日中国人の数
 - － 日本で暮らす中国人の数は 約 60.7 万人(2007 年末外国人登録数より)
 - － 専修学校、大学、大学院への中国人留学生は、約 7.2 万人(2007 年 5 月文科省資料より)
 - － 東京在住の中国人は、約 14.3 万人
- ②首都圏に住む在日中国人約500名に対しアンケート用紙(中国語)を配布。107名から(専門学校就学者、企業就職者、派遣者)回答を得た
- ③アンケート結果分析
 - － 受講生側の語学力を考え、まづ在日中国人を奥鵬遠隔教育センターのターゲットにすべく、アンケートを実施し、その意識を探った

- － 在日中国人の間では、奥鵬遠隔教育センターの存在についての認知度は低い
- － ただ今後の活用には半数の方が興味を持たれているので、高等教育及び職業教育に対する潜在ニーズは高いと思われる
- － 希望学費は、日本での生活費水準で考えておられるので、高めかと思う
- － e-learning実施時のサポート内容・体制、コース・講座、修了証書などに関心が高く、日本においての展開時は、中国本土と同じく学習センターでの広報、相談、サポートなどが必須と思われる

アンケート結果

* ()の中の数字は回答実数/各設問とも複数回答可としてありました

(1). 中国オープン(奥鵬)遠隔教育センターについて

Q1. 中国オープン(奥鵬)遠隔教育センターについて

(1)知っている (0)利用したことがある (0)利用を検討したことがある (105)知らない

Q2. 大学の学位取得コースについて

(1)知っている (0)受講したことがある (1)受講を検討したことがある (103)知らない

Q3. 大学の学位取得コースの受講について

(3)今後受講したい (41)内容、条件によっては受講したい

(18)日本に学習センターがあれば (54)今後の受講は考えていない

Q4. 大学の学位取得コースの学費(年間)は、いくらぐらいが妥当か。金額をご記入ください。

(1,000~30,000 元/1年間) ← 複数回答のあったレンジ

Q5. 職業教育コースについて

(20)知っている (4)受講したことがある (13)受講を検討したことがある (70)知らない

Q6. 職業教育コースの利用について

(9)今後受講したい (41)内容、条件によっては受講したい

(12)日本に学習センターがあれば (49)今後の受講は考えていない

Q7. 職業教育コースの学費(1講座 50 時間を想定)は、いくらぐらいが妥当か。金額をご記入ください。

(1,000~20,000 元/1年間) ← 複数回答のあったレンジ

(2). e-learning 教育システムについて

Q8.e-learning について

(54)知っている (49)知らない

Q9. e-learning で学習したことはありますか

(4)ある (13)利用を検討したことはある (84)ない

Q10. e-learning を利用する時、何に関心がありますか

(35)コース、講座 (11)募集条件 (48)サポート内容・体制

(24)費用 (30)修了証書 (4)期間 (2)その他 (就職)

2. 日本人の意識調査

①首都圏の中国語学校在籍者約 100 名に対しアンケート用紙(日本語)を配布。34 名から(企業人、主婦、学生、無職)回答を得た。

②アンケート結果分析

- － 受講生側の語学力を考え、まづ語学学校で中国語を習っている中国に興味をもたれている方々をターゲットに出来ないかアンケートを実施し、その意識を探った
- － 中国に関心を持っている日本人の間でも奥鵬遠隔教育センターの存在の認知度は低い
- － ただ今後の活用には半数の方が興味を持たれているので、高等教育及び職業教育に対する潜在ニーズはあり、学習センターを通じてのサポートが不可欠と思われる
- － 希望学費は、日本の大学、教育機関の水準で考えておられるので、高めかと思う
- － e-learning実施時のサポート内容・体制、コース・講座、学習機関などに関心が高く、日本においても中国本土と同じく学習センターでの広報、相談、サポートなどが必須と思われる

アンケート結果

* ()の中の数字は回答実数/各設問とも複数回答可としてありました

(1). 中国オープン(奥鵬)遠隔教育センターについて

Q1. 中国オープン(奥鵬)遠隔教育センターについて

(2)知っている (0)利用したことがある (0)利用を検討したことがある (32)知らない

Q2. 大学の学位取得コースについて

(2)知っている (0)受講したことがある (0)受講を検討したことがある (32)知らない

Q3. 大学の学位取得コースの受講について

(1)今後受講したい (8)内容、条件によっては受講したい

(13)日本に学習センターがあれば (17)今後の受講は考えていない

Q4. 大学の学位取得コースの学費(年間)は、いくらぐらいが妥当か。金額をご記入ください。

(100,000~500,000 円/1 年間)← 複数回答のあったレンジ

Q5. 職業教育コースについて

(2)知っている (0)受講したことがある (0)受講を検討したことがある (32)知らない

Q6. 職業教育コースの利用について

(2)今後受講したい (9)内容、条件によっては受講したい

(13)日本に学習センターがあれば (15)今後の受講は考えていない

Q7. 職業教育コースの学費(1講座 50 時間を想定)は、いくらぐらいが妥当か。金額をご記入ください。

(30,000~300,000 円/1 年間)← 複数回答のあったレンジ

(2). e-learning 教育システムについて

Q8.e-learning について

(19)知っている (15)知らない

Q9. e-learning で学習したことはありますか

(2)ある (3)利用を検討したことはある (29)ない

Q10. e-learning を利用する時、何に関心がありますか

- (13)コース、講座 (2)募集条件 (15)サポート内容・体制
(4)費用 (3)修了証書 (5)期間 (5)その他 (語学力、教材、仲間)

【V. まとめ】

この度、奥鵬遠隔教育センターの日本(東京)での展開に向け、①日本国内の e-learning 事業者、利用者の動向調査や②年々増加する中国という魅力的な“コンテンツ” の学習市場調査、そして ③主として中日の社会人への奥鵬遠隔教育センターに関するアンケート調査を約3ヶ月に渡って担当させて頂き、誠にありがとうございました。

中日間の互惠協力が進む中、東京のビジネス現場で多くの中国の方とお会いし、お話を通じて、両国の社会人は、地域や国を越えてボーダレスなワークスタイルをとりつつ、お互いの文化、スタイルを理解しようと努力を続ける一方、別な側面から世界的な激しい変革の波が押し寄せてきて、日々、必要とされる能力開発を怠ると波に飲み込まれてしまう厳しい現実の前で、がんばっている姿を目のあたりにしてきました。

このような状況下において“いつでもどこでも学べる e-learning”が、時空間を越えて、社会人の闘うツールとして、今後ますます必要とされていくことは、疑いの余地もありません。是非、中日両国で e-learning 事業を展開するプロ同士が連携して事にあたり、社会、ひいては世界の進歩に少しでも貢献できたらと願ってやみません。

今後とも何卒、よろしくお願いいたします。

以上